

イデックスオイルレポート ~For a month~

株式会社新出光

【月次概況】

●第1週、10/3のWTI原油は、先週比4.84ドル安の60.88ドルとなった。
石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」が11月も増産を継続するとの観測が浮上し、相場は週初から一貫して下落。前日には約5カ月ぶりの安値に沈んでいた。
●第2週、10/10のWTI原油は、先週比1.98ドル安の58.9ドルとなった。
トランプ米大統領は10日、SNSへの投稿で、米国に輸入される中国製品に対して「関税の大幅な引き上げ」を課すと警告。さらにトランプ氏はアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に合わせて予定されている中国の習近平国家主席との会談について、会う理由がないとSNSに投稿し、中止を示唆した。
●第3週、10/17のWTI原油は、先週比1.36ドル安の57.54ドルとなった。
トランプ米大統領は17日、ホワイトハウスで、ロシアの侵攻を受けるウクライナのゼレンスキー大統領と会談。主な議題だった米国製巡航ミサイル「トマホーク」の供与について、トランプ氏は米軍の準備態勢に対する懸念を認めた上で、支援を継続することが米国の防衛能力の負担につながる可能性があるとし唆した。一方、トランプ氏とロシアのプーチン大統領は16日、約2カ月ぶりに電話会談し、対面会談を準備することで合意した。
●第4週、10/24のWTI原油は、先週比3.96ドル高の61.5ドルとなった。
トランプ米大統領は今週、ロシア石油大手ロスネフチとルクオイルを制裁対象に指定した。英国はこれに先立ち、2社を制裁対象に指定。欧州連合(EU)は対ロシア制裁第19弾として、中国の製油会社や石油取引業者など4団体を新たな制裁対象に指定することが分かった。
●第5週、10/31のWTI原油は、先週比0.52ドル安の60.98ドルとなった。
米政権がベネズエラの軍事施設への攻撃を決定し、近く空爆に踏み切る可能性がある」と報道。しかし、トランプ米大統領が攻撃の計画を否定したため、相場はいったん上げ幅を一掃。

	10月平均	WTI原油	60.05ドル	前月比	-3.44ドル	為替 1ドル	152.30円	前月差	3.31円
--	-------	-------	---------	-----	---------	--------	---------	-----	-------

日付	補助金	出光興産	変動幅	ENEOS	変動幅
10/1	10 / 5		-0.5		-0.5
10/2～10/8	10 / 5		+1.5		+1.5
10/9～10/15	10 / 5		-3.5		-3.5
10/16～10/22	10 / 5		+1.0		+1.0
10/23～10/29	10 / 5		-3.5		-3.5
10/30～10/31	10 / 5		+3.0		+3.0

※補助金については、左 ガソリン・軽油/右 灯油・重油

メニュー価格推移	0.5HPP	ENEOS LS船用燃料油基準価格	
	2025年7-9月C重油決定価格	83,970	85,990【83,970(メニュー)+ 2,020(プレミアム)】
	2025年10-12月C重油仮価格	83,590	87,190【83,590(メニュー)+ 3,600(プレミアム)】
	2025年10-12月C重油決定価格		
決定価格 前期比			

内航燃料油価格推移	【単位:円/KL】	
	適合C重油	A重油
	2025年7-9月決定価格	91,390 100,600
	2025年10-12月仮価格	92,590
	2025年10-12月決定価格	
決定価格 前期比		

CIF価格推移	年/月	9桁速報	原油CIF価格 円/kl	通関CIF ドル/bbl	為替レート 円/ドル	原油CIF価格 前月比
	25/9	9桁速報	67,797	73.03	147.60	835
	25/10	最終予測	70,016	74.55	149.32	2,219
	25/11	展望	65,511	71.34	146.00	-4,505
	25/12	展望	62,153	68.62	144.00	-3,358

【次世代エネルギー】〈再エネ活用なら投資補助〉

経済産業省は、再生可能エネルギーや原子力などの脱炭素電力を使用する企業を対象に、先進技術への設備投資支援に乗り出す。2026年にも公募を開始し、半導体装置、ロボット、バイオ技術関連の工場新設に対し、スタートアップは最大半分、大企業は最大3分の1を補助する。財源には「GX経済移行債」を充てる。選定では、電力会社と再生エネ電力の長期直接契約を結んだり、再生エネが盛んな北海道・東北や原発再稼働が進む北陸・九州など、脱炭素発電所に近い場所への立地が高く評価される。これは脱炭素を軸とした産業集積を狙うものだ。従来のFITなど供給側中心だった支援策とは異なり、電力コスト高で再生エネ利用をためらう需要側を直接支援することで、環境負荷低減と産業振興を両立させるGX戦略を加速させる。政府は40年度に電源構成における再生エネ比率を40～50%、原子力を20%程度に高める目標を掲げており、新制度は官民150兆円超を投じるGX計画の一環として、脱炭素電力の利用を強力に後押しする。
出典: 日経電子版 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO91734300U5A001C2MM8000/>

【11月価格変動要因】

●需要
・米国経済は引き続き堅調も、政府閉鎖が長期化。雇用も減速感が強まる。
製造業PMIを米・中・欧・日で並べると、米国が唯一50を上回って推移。ただ、需要の伸び鈍化や厳しい競争環境を背景に企業は値上げを抑制、製造業PMIは前月から低下している。一方、米政府閉鎖は長期化している状況で、雇用統計など重要指標が発表されていない。
・欧州経済は復調の兆しも道半ば。独10月IFO企業景況感指数は改善しており、自動車生産も底打ち傾向が見られる。ECBは9月理事会で政策金利を据え置き。当面は清算変更なしの公算大。
・中国は減速、政策効果剥落で伸び鈍化の公算。
7-9月の実質GDP成長率は前年比+4.8%と減速。設備投資の伸び鈍化が主因で、民間の固定資産投資は6月以降急減している状況。
●供給
・地政学リスクは中東一服もリスク潜在、東欧は沈静化の気配見られず。
イスラエル-ハマス間の停戦合意が実現も、10月下旬にはイスラエルから空爆も実施されており予断を許さない。東欧情勢は米露首脳会談が中止となり、妥協点は見いだせていない。米国による露石油メジャー2社に対して制裁が発動し、原油価格の上昇に繋がった。

＜1ヶ月価格見通し＞ (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	68	64
Average	63	59
Low	58	54

＜3ヶ月価格見通し＞ (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	70	67
Average	62	59
Low	54	51

日付	国	11月経済指標カレンダー	日付	国	11月経済指標カレンダー
3	米国	10月ISM製造業景況指数	14	米国	10月小売売上高
5	米国	10月ADP雇用統計	17	日本	7-9月期四半期実質国内総生産(GDP、速報値)
5	米国	10月ISM非製造業景況指数	19	ユーロ	10月消費者物価指数
7	米国	10月非農業部門雇用者数変化	19	米国	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨
7	米国	10月失業率	21	日本	10月全国消費者物価指数
7	米国	10月平均時給	26	米国	7-9月期四半期実質国内総生産
13	米国	10月消費者物価指数	26	米国	10月個人消費支出